

投資情報ウィークリー

2018年9月10日号
調査情報部

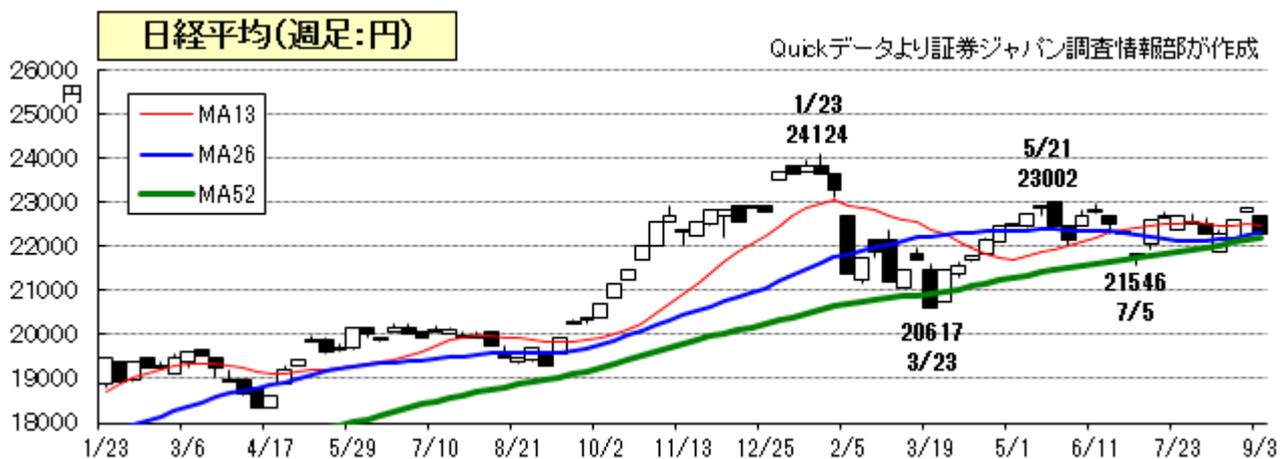
今週の見通し

先週の東京市場は、続落歩調となった。前週までの上昇の反動に加え、米中貿易摩擦への警戒感が再び高まったほか、台風や地震などの自然災害の影響が懸念され、見送り姿勢が強まった。貿易摩擦や中国の景気減速への懸念などから自動車や機械などに売りが目立った。米国市場は、貿易摩擦懸念が燻る中、好調な経済指標の発表を受けて、長期金利が上昇したことから、高値圏もみ合いとなった。為替市場でドル円は、米長期金利の上昇を受けて、1ドル111円台半ばまでドル高が進んだが、日本への追加関税が意識され、上値は限られた。ユーロ円は、ブレグジットへの警戒感が燻るものの、新興国通貨が落ち着きを取り戻しつつあることから、1ユーロ129円前後でもみ合い推移となった。

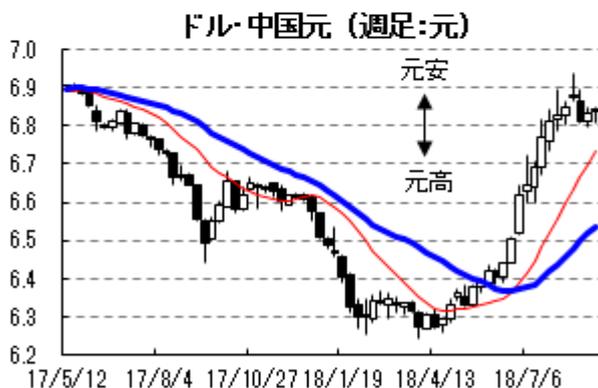
今週の東京市場は、下値固めから戻り歩調となろう。貿易摩擦や中国の景気減速懸念が燻るものの、世界的な経済の底堅さから下値も限定的となろう。また、週末にメジャーSQを控え、週前半は不安定な動きとなりやすいものの、需給面の改善が期待され、徐々に戻り歩調となろう。米国市場は主要経済指標の発表が多く、長期金利動向を睨みながら、一進一退の展開となろう。引き続き、中間選挙を控えて、トランプ大統領の言動には注意する必要がある。為替市場は、長期金利動向や新興国通貨の動きを睨みながら、もみ合いの展開となり、ドル円は1ドル111円前後、ユーロ円は1ユーロ129円前後でもみ合いとなろう。

今週、国内では10日(月)に4-6月期のGDP改定値、8月の景気ウォッチャー調査、12日(水)に7-9月期の法人企業景気予測調査、13日(木)に7月の機械受注が発表されるほか、14日(金)は9月のSQ算出日となる。一方、海外では10日に8月の中国消費者物価、12日に8月の米卸売物価、13日に8月の米消費者物価、財政収支、14日に8月の中国鉱工業生産、米小売売上高、鉱工業生産が発表されるほか、11日(火)~13日まで東方経済フォーラム、12日にアップル社のイベント、13日にECB定例理事会が開催される。

テクニカル面で日経平均は、13週線を下回り、26週線や52週線も一時割り込んだほか、週足一目均衡表では転換線や抵抗帯上限を下回った。また、8月13日安値(21851円)から8月30日高値(23032円)までの上昇幅の3分の2押し(22244円)も達成し、主要な下値めどに到達したとみられる。今年は3月、7月、8月にも52週線(22214円:7日現在)が下値サポートとなっていることから、この水準で踏み止まれば、8月30日高値(23032円)や5月21日高値(23050円)に向けた戻りが期待できよう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆信用倍率 1 倍未満で取組良好である主な低 PBR 銘柄群

東証 1 部全体の PBR は 9 月 6 日時点で 1.27 倍であるが、東証 1 部上場の個別銘柄で実績 PBR が 1 倍未満の銘柄は全体の 41.4%に相当する 872 銘柄に達している。その中で信用倍率も 1 倍未満である銘柄が 222 銘柄存在している。配当利回りが高水準にある銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 信用倍率1倍未満で取組良好である主な低PBR銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
5451	淀川鋼	2593	10.2	0.5	2.89	1.8	0.89	-5.69	-9.54
1934	ユアテック	896	9.1	0.58	2.23	-16.4	0.14	-0.33	-0.58
6349	小森	1313	28.3	0.58	3.04	-27.6	0.14	-1.5	-2.87
8253	クレセゾン	1729	7.9	0.58	2.6	-3	0.96	-0.37	-3.34
8150	三信電	1914	27.1	0.59	3.65	6.3	0.44	0.98	-5.61
4676	フジHD	1868	17.3	0.6	2.35	-5.8	0.62	-1.19	0.19
7958	天馬	1865	17.3	0.61	2.14	10	0.29	-4.09	-6.14
1945	東京エネシス	1076	10.1	0.62	2.04	21.7	0.29	-7.88	-11.25
8016	オンワード	705	16.5	0.62	3.4	23.1	0.59	-8.67	-15.52
8098	稲畑産	1637	9.5	0.65	2.74	119.6	0.97	1.42	1.22
3608	TSIHD	733	24.1	0.66	2.38	18.8	0.12	-4.54	-7.21
8068	菱洋エレク	1719	43.9	0.66	3.49	224.1	0.97	-2.37	-3.13
1884	日道路	6010	9.6	0.68	3.32	13.9	0.66	0.99	4.82
5949	ユニプレス	2072	6.6	0.68	2.65	-7.4	0.31	-4.69	-11.15
8566	リコーリース	3670	10	0.68	2.17	1.7	0.05	2.01	1.47
9502	中部電	1566.5	15.8	0.68	2.55	-22.2	0.43	-6.04	-4.7
5976	ネットレン	1026	16.8	0.7	2.43	-1.6	0.71	2.02	-0.82
7246	プレスエ	539	9	0.71	2.22	-2.9	0.72	-15.72	-14.89
7862	トッパンフォ	1086	34.4	0.71	2.3	-7.9	0.62	-1.74	-5.27
9412	スカパーJ	524	13.5	0.71	3.43	1.7	0.6	-1.09	2.42
3050	DCM	1015	11.5	0.72	2.56	8.5	0.17	-0.39	-3.26
8242	H2Oリテイ	1650	19.5	0.72	2.42	-20.9	0.5	-5.06	-10.97
4634	洋インキHD	2774	11.9	0.74	3.06	-	0.09	-4.12	-10.2
7226	極東開発	1641	9.7	0.74	2.31	-8	0.45	-3.56	-2.35
8219	青山商	3300	14.4	0.74	4.84	-3.3	0.41	-8.02	-14.49
3028	アルペン	1979	26.6	0.76	2.02	51.6	0.45	-11.59	-14.21
6345	アイチコーポ	612	10.7	0.77	3.59	-25.6	0.92	-5.05	-11.56
6961	エンプラス	3210	17.8	0.78	2.49	-14.2	0.81	2.28	-1.78
8125	ワキタ	1367	17.3	0.78	2.19	4.7	0.82	7.62	11.2
2730	エディオン	1257	12.5	0.82	2.22	17.5	0.68	7.06	5.48
8184	島忠	3560	21.3	0.82	2.24	0.8	0.14	0.79	2.01
7278	エクセディ	3375	10.1	0.83	2.66	6.7	0.29	-3.63	-4.26
9532	大ガス	2033.5	18.1	0.85	2.45	-9.2	0.29	-7.56	-8.77
7230	日信工業	1799	17.4	0.86	2.5	-	0.71	-6.3	-6.58
8214	AOKIHD	1468	17.1	0.88	4.08	-1.8	0.55	-6.07	-9.3
7245	大同メ	934	9.2	0.89	3.21	2.9	0.37	-15.36	-21.85
7762	シチズン	712	13.3	0.89	2.8	-0.6	0.85	-1.8	-5.62
6463	TPR	2636	7.6	0.9	2.01	-1.3	0.62	-1.5	-8.36
8630	SOMPO	4450	7.8	0.9	2.92	104.4	0.13	-1.83	-1.57
1860	戸田建	746	10.2	0.91	2.68	0.8	0.92	-16.04	-15.53
3591	ワコールHD	3230	21.5	0.91	2.22	-9	0.71	0.92	0.61
4401	ADEKA	1768	11.4	0.92	2.43	3.9	0.46	-1.94	-5.89
8586	日立キャピ	2989	9.7	0.92	3.07	12.9	0.41	2.18	4.07
5991	ニッパツ	1163	11.3	0.93	2.06	-1.4	0.1	5.04	3.06
8251	パルコ	1168	15.3	0.93	2.05	-0.5	0.2	-4.62	-9.62
1883	前田道	2202	12.8	0.95	2.49	0	0.5	3.63	0.51
3156	UKCHD	2341	13.1	0.95	3.2	2.4	0.92	1.83	2.92
8848	レオパレス	596	12.6	0.95	3.69	7.4	0.75	-1.29	-19.66
4212	積水樹	2056	12.5	0.96	2.14	0.6	0.87	-5.08	-8.41
6486	イーグル工	1531	8.6	0.96	3.26	5.9	0.75	-8.84	-14.62
4186	東応化	3360	18.4	0.97	2.14	-	0.57	-13.58	-14.82
5101	浜ゴム	2264	9	0.97	2.73	9.3	0.59	-2.51	-6.18
4902	コニカミノル	1061	13.6	0.98	2.82	26.2	0.39	0.85	5.55
1417	ミライトHD	1731	12.4	0.99	2.31	-5.8	0.53	1.93	1.22
2117	日新製糖	2297	24.1	0.99	3.04	16.8	0.74	6.95	7.71

※指標は9/6時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

ミネベアミツミ(6479・東1)

第1四半期(4-6月)業績は売上高が前年同期比9.2%増の2130.3億円、営業利益が同14.4%減の142.9億円となり、売上高は過去最高を更新。機械加工品事業は主力のボールベアリングが自動車向けの省エネ・安全装置用に加え、ファンモーター向けの需要が拡大したほか、民間航空機用ロッドエンドベアリングも中小型機市場の回復を受け増加。また、HDD向けピポットアッセンブリは市場縮小の中、シェアは堅調で、販売数量を伸ばした。部門収益は15.9%増収、15.7%営業増益となった。一方、電子機器事業はステッピングモーターをはじめとするモーターが自動車向けに好調だったものの、スマホ向け液晶バックライトが市場縮小により減少し、同12.5%減収、71.6%減益。ミツミ事業はスマホ向けのカメラ用アクチュエーターの売り上げが減少する一方、ゲーム機器等の機構部品やスイッチ、アンテナ、コネクタなどが好調で、同49.8%増収ながら8.3%減益となった。会社側では構造改革の成果などにより、期初計画を大幅に上回る好調なスタートとなったことから、中間期の営業利益を25億円、通期を20億円それぞれ引き上げた。為替前提は引き続き1ドル105円、1ユーロ130円。機械加工品事業では主力のボールベアリングの生産が7月に初の3億個を達成、在庫は適正水準に向かい、下期からは価格改定効果が期待される。また、LEDバックライトは良好な立ち上がりを見せているが、引き続き保守的な想定。ミツミ事業では第1四半期に想定を大きく上回った機構部品が本格的な需要期を迎える。(大谷 正之)

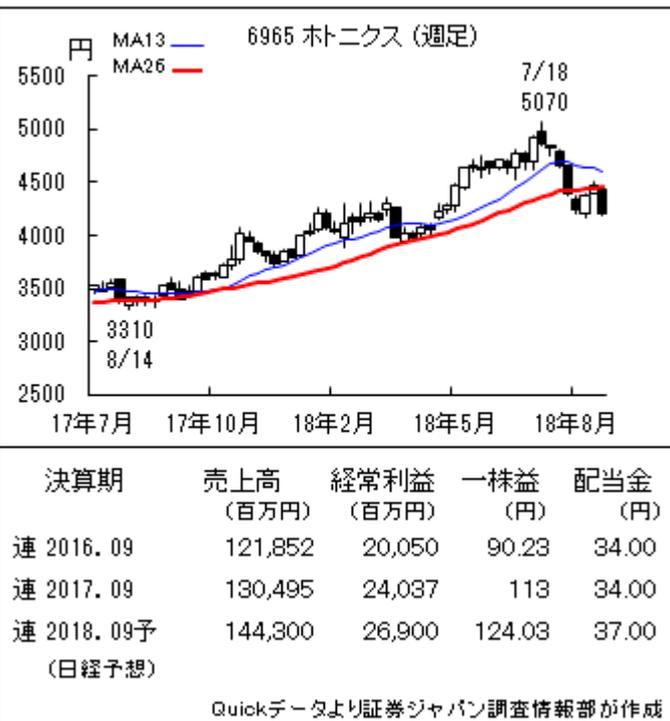
株価 2001円(9/7) 予PER 12.71倍 予想利回り 1.29%



浜松ホトニクス(6965・東1)

18年9月期第3四半期(10-6月)業績は売上高が前年同期比12.2%増の1076.4億円、営業利益が同30.5%増の215.1億円となった。電子管事業では光電子増倍管が血液分析など検体検査装置向けに伸びたほか、イメージ機器及び光源は非破壊検査装置向けやX線画像の可視化変換装置向けなどに好調で、部門収益は同15.8%増収、17.1%営業増益となった。また、光半導体事業では半導体製造・検査装置向けイメージセンサなど光半導体の売り上げが好調だったほか、FA分野ではシリコンフォトダイオードやLEDが伸び、同14.1%増収、27.0%営業増益となった。一方、画像計測機器事業では病理デジタルスライドスキャナが新製品投入効果で伸びたものの、X線ラインセンサカメラが食品検査向け中心に減少し、同4.6%減収、3.0%営業減益となった。今回、同社は中間期で上方修正した通期見通しを据え置いている。しかし、営業利益の進捗率は80.8%に達しており、前年同期の72.1%も上回っていることから、上振れ着地の可能性が高いとみられる。また、期末配当を従来予想の17円から20円に引き上げており、通期配当は34円から37円に修正された。(大谷 正之)

株価 4205円(9/7) 予PER 33.9倍 予想利回り 0.87%



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

前田工織(7821・東1)

18年9月期第3四半期累計期間(10~6月)の業績は、売上高が前年同期比8.9%増の258億円、営業利益は同23.3%増の38.3億円。通期計画に対する進捗率は、売上高で76%、営業利益で87%。主力のソーシャルインフラ事業が好調に推移している。地震や豪雨による洪水や土砂災害など近年自然災害が多発しており、防災・減災対策や橋梁などインフラ設備の老朽化対策の需要増が追い風となっている模様。盛土補強・軟弱地盤安定材「アダム」、落石防護補強土壁「ジオロックウォール」、トンネル用排水材「モドレンRB」などの繊維土木資材が好調だ。海外でも取扱製品の拡大や生産性の向上などで業容の拡大と利益の増加に貢献し、同事業の売上高は前年同期比6%増、営業利益は同15.9%増だった。また、アルミ鍛造ホイールを製造するヒューマンインフラ事業も増収(前年同期比17.1%増)、大幅増益(同37.1%増)。軽くて強度があり、ホイールの大口径化のニーズ等からマーケットが拡大、自動車メーカー向けのOEM供給、高採算の市販向け製品も好調に推移。第4四半期(7~9月)には7月の西日本豪雨の復旧関連に関する需要も見込まれ、通期営業利益計画を上回ることが期待される。なお、今年は創業100周年。9月からは新経営体制となり、M&Aの推進、海外の拡大、多種多様な高付加価値製品を生み出すことなどにより、更なる成長を目指している。(増田 克実)



ピジョン(7956)

第2四半期累計期間(2~7月)の営業利益は前年比17.3%増と同期間で過去最高益を更新。国内ベビー・ママ事業が2桁の増益。重点6カテゴリの強化策が奏功した。特にベビーカーの販売が伸び、シェアは3位から2位になった。また、中国事業は哺乳器・乳首など主力商品の販売が順調だった他、薬用ローション(ももの葉)が好調だった。第1四半期に苦戦した北米も持ち直した。通期の営業利益は据え置いた。元安リスクなどを織り込んだとみられるが、足元までの状況を鑑みると保守的な印象。

すかいらーくHD(3197)

既存店売上高は7月の▲1.8%から8月は+1.8%と回復。9月は「3社合同定期券」(吉野家・はなまるうどん)によるガストの客数拡大に期待。

カネカ(4118)

100%植物由来の生分解性プラスチックの生産能力を5000トン/年に引き上げると発表した。19年12月稼働で、投資額は約25億円を予定。欧州ではプラスチック削減に向けた各種規制が強化されていることもあり、生分解性プラスチックの世界需要は2022年に100万トンを超えると予想されている。中期的には生産能力2万トン/年規模のプラントも検討している模様だ。 ※ネット信用新規停止銘柄

花王(4452)

企業価値向上のためESGへの取り組みを強化。今後は全ての新製品開発にESGの視点を導入していく方針という。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

9月10日(月)

4~6月期GDP改定値(8:50、内閣府)

7月国際収支(8:50、財務省)

8月企業倒産(民間信用調査会社)

8月景気ウォッチャー調査(内閣府)

安倍首相訪露。二国間会談、東方経済フォーラム(ロシア・ウラジオストク)に出席予定

9月11日(火)

8月マネーストック(8:50、日銀)

7月産業機械受注(11:00、産工会)

7月第3次産業活動指数(13:30、経産省)

8月工作機械受注(15:00、日工会)

「こうのとりのり」7号機打上げ(鹿児島県・種子島宇宙センター) 国際宇宙ステーション(ISS)に物資補給

9月12日(水)

7~9月期法人企業景気予測調査(8:50、財務省・内閣府)

8月中古車販売(11:00、自販連)

9月13日(木)

7月機械受注(8:50、内閣府)

8月企業物価(8:50、日銀)

8月都心オフィス空室率(11:00)

8月首都圏マンション発売(13:00、不動産経済研)

沖縄県知事選告示

上場 マリオン<3494>、香陵住販<3495>ジャスタック

9月14日(金)

メジャーSQ算出日

9月17日(月)

敬老の日

<国内決算>

9月11日(火)

時間未定 シーズHD<4924>

9月12日(水)

時間未定 鳥貴族<3193>

【3Q】神戸物産<3038>

9月13日(木)

時間未定 【1Q】ヤーマン<6630>

【2Q】サンバイオ<4592>、SAMURAI<4764>、鎌倉新書<6184>、東京ドーム<9681>

9月14日(金)

時間未定 明豊エンター<8927>

【1Q】アスクル<2678>、東洋電機<6505>

【2Q】テラ<2191>

【3Q】土屋HD<1840>、オハラ<5218>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

9月10日(月)

中 8月消費者物価・卸売物価
米 7月消費者信用残高
国際捕鯨委(IWC)総会本会合(14日まで、ブラジル・フロリアノポリス)
休場 マレーシア(国王誕生日)

9月11日(火)

独 9月ZEW景気期待指数
米 7月卸売売上高
東方経済フォーラム、安倍首相出席予定(13日まで、ロシア・ウラジオストク)
休場 インドネシア(イスラム教新年)、マレーシア(ムハラム)

9月12日(水)

欧 7月ユーロ圏鉱工業生産
米 8月卸売物価指数
米 農務省需給報告
米 ベージュブック
OPEC月報

9月13日(木)

ECB定例理事会、ドラギECB総裁会見
米 8月消費者物価
休場 インド(ガネーシャ神生誕祭)

9月14日(金)

中 8月鉱工業生産・小売売上高
中 1~8月都市部固定資産投資
欧 7月ユーロ圏対外貿易収支
米 8月小売売上高
米 8月輸出入物価
米 8月鉱工業生産・設備稼働率
米 7月企業在庫

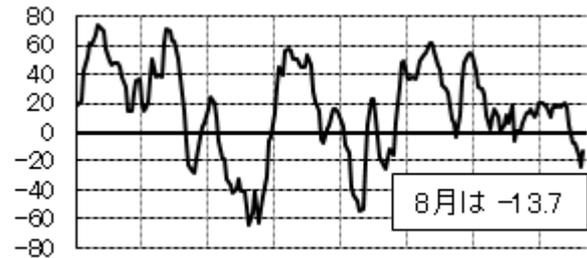
9月15日(土)

中 8月70都市住宅価格

9月17日(月)

欧 8月ユーロ圏消費者物価改定値
米 9月NY州製造業景況指数
休場 マレーシア(マレーシアデー)

【参考】 独ZEW 景気期待指数



03年 05年 07年 09年 11年 13年 15年 17年
Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

東方経済フォーラム
(EEF: Eastern Economic Forum)

2015年にプーチン大統領の命令により創立された、ロシア極東部への外国からの投資を促進するために開催される国際会議です。毎年ウラジオストクで開催されます。

<海外決算・現地時間>

9月13日(木)

アドビ

9月17日(月)

フェデックス

(東 瑞輝)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。外国株式等の国内店頭取引の取引価格には、手数料相当額や諸費用といった取引に必要なコストが含まれているため、別途の手数料及び諸費用はかかりません。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2018年9月7日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018年9月7日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。